

生活を守り、外部にも目

広がる活動の幅

労働組合は いま コロナ禍を歩く

＝ 中 ＝

「勤務先でマスクが支給されず、価格が高騰した後、も自費で買い続けた」「感

県内の病院や福祉施設など約500カ所にアンケート調査を実施している県医労連。寄せられた回答を確認する日野智子委員長（左）＝1月、別府市の県医労連事務所

染リスクの高い場所で働いているという理由で、保育園から子どもの登園を拒否された」。
新型コロナウイルスの感染が止まらない。県内の病院や福祉・介護施設の労働組合でつくる「県医労連」（別府市、10団体と個人加盟合わせて約1500人）には、組合員から悲鳴にも似た叫びが寄せられている。

現場は苦しい状況

昨年3月以降、県に▽医師、看護師らの増員▽検査態勢の強化などを要請してきた。日野智子委員長（57）は「人手が足りない。業務量が増え、資機材も不十分。現場は苦しい状況だ。新型コロナと最前線で闘う仲間を守らなければ」と力を込める。

しむ趣味の費用を補助している」（小売業）。それだけが雇用の維持を最優先しながらも、活動の幅を広げている。
社会変える運動も
組織外に目を向ける動きもある。竹田市職員労組は昨年5月、市内の店で使える独自の地域商品券を発行。国の特別定額給付金支給に合わせて他団体と実施し、市職員らに購入と地元での消費を促した。
期限の8月までに3165万円を販売した。「地域住民の信頼を得られる運動を考えていきたい」と後藤祥司書記長（43）。

1月中旬、県内の医療・福祉関連の事業所約500カ所を対象に必要な支援策を探るアンケートを始めた。2月末までに集計し、今後の要請行動に生かす。「少しでも各職場の環境改善につなげる」と誓う。

労働団体「県労連」は県内の産業別労組12団体・約4千人が加盟する。県民向けアンケートの中で、新型コロナによる生活様式の変化を調べている。
児玉圭史事務局長（55）は「コロナ禍で労組の役割は増している。使用者や組合員と向き合うだけでなく、社会を変える運動にも力を入れるべきだ」。

申請は 塚原メガソー

20日に講座、受講生を募集

おおいた遺産活性化委員会は13日午後2時から、「第2回おおいた遺産検定」をオンラインで実施する。自宅などでパソコンやスマートフォン、タブレット端末

「おおいた オンライン」

おおいた遺産活性化委員会は13日午後2時から、「第2回おおいた遺産検定」をオンラインで実施する。自宅などでパソコンやスマートフォン、タブレット端末

申請は

由布市湯布院町塚原の大規模太陽光発電所（メガソーラー）建設計画について、県森林審議会の森林保全部会（部会長・鶴成悦久大分大准教授）は3日、開発許可申請が妥当かどうかを議論した。結論は出ず、継続審議となった。

思いを強くしている。
（渡辺久典）

地域 考える

「飛沫防止カーテンの設置方法に関して他の組合と情報交換した」（サービス業）、「組合員が自宅で楽

大分市内で会合があり、委員4人が出席した。議事は一部非公開。事務局の県森林保全課によると、計画

